

東南アジアにおける対日協力と抵抗の諸相 ーインドネシア・ビルマ・インドの義勇軍の比較ー

林 英一

はじめに

本論の目的は、中国の「周辺」地域における対日協力と抵抗の実像を明らかにし、そのことによって、大日本帝国はなぜ崩壊したのかという問いを、アジア民族主義運動とのかかわりのなかで検討し直すことにある。

本論に入る前に、まずは研究史を簡単に整理しておきたい。

1990年代以降、歴史学や政治学では、日本の近現代史を、日本本土に限定する一国史観、日本人を本質主義的に設定する見方、二国間研究を批判し、帝国を総体として捉える研究へのパラダイム・シフトがなされ、そのなかで帝国日本の拡張と崩壊を再検証する試みがなされている。

また、日本占領期に関する東南アジア研究は、1950年代以降、世界的に研究を蓄積してきた。その初期には日本軍政の評価をめぐり、軍政が東南アジア史の構造とその政治の質を根本的に変化させたとする「変化説」と、変化は軍政以前からすでにはじまっていたものとして変化説を否定する「連続説」との間に政治史的な論争が繰り返されたが、1980年代以降、社会経済史的な観点からの地方史の実証研究へと関心が移っていった（前川、2009）。

こうしたなか中野聡は、帝国研究の一環として日本の東南アジア占領史を鮮やかに描き出した。そこでは、日本がアジアを「解放」したのではなく、アジアからの衝撃を受けて日本が「解放」されたのだとの逆説的な視点から、従来の研究が再検討されている（中野、2012）。

その中野が指摘するように、第二次世界大戦期の東南アジアは、占領地の欧化エリート、民族主義者、社会主義者、大衆運動のほか、旧宗主国および帝国日本が入り乱れ、「合従連衡を含めて激しい争奪戦を繰り返す混沌とした政治空間」であった。そのなかで、民族主義者たちは支配者である日本と手を組み「対日協力者」となったが、この対日協力の問題は、フィリピンを除く多くの国々においては深刻なものとはならなかった。なぜならば、戦後に独立を遂げた東南アジア諸国においては、独立闘争という自国のナショナリズムと対日協力問題が重なる部分が多く、彼らの対日協力は、あくまで植民地宗主国との闘争のために必要であったとの理解がなされたからである（中野、2006）。

根本敬が指摘するように、日本ではとかく対日協力者は、日本軍政が東南アジアに独立の契機を与えたとする「独立貢献論」に取り込まれやすい存在であった。しかし近年では、

民族主義者たちの「対日協力」は実は表向きであり、むしろ日本の動きを利用して、独立運動を有利ないし不利にならないように、対日協力と抵抗の「はざま」で、独立への最短距離を目指そうと自律的な動きをとっていたと解釈されるようになってきている（根本，2006）。

本論では、こうした研究動向を踏まえて、日本軍が補助部隊として現地で編制した義勇軍の行方に着目したい。

東南アジアの義勇軍の全体像を俯瞰したものとしては、アメリカ人のジョイス・C・レブラの研究がある。1970年から72年にかけて、日本、東南アジア、オーストラリアで行ったフィールドワークをもとに著した著書『The Japanese Armies in Southeast Asia』のなかでレブラは、日本軍がアジア各地で訓練した義勇軍の規模を、ジャワ防衛義勇軍：3万5500、インド国民軍：3万5000～4万、ビルマ独立義勇軍：20万、スマトラ義勇軍：5000～6000、マレー義勇軍：2000、マレー義勇隊：5000、ボルネオ義勇軍：1300～1500、インドシナ義勇軍：3000、フィリピンのマカピリ：6000と推定している（レブラ，1981，p. 32）。個々には、ジャワ防衛義勇軍については、森本武志（森本，1992）、倉沢愛子（倉沢，1992）、ビルマ独立義勇軍については、根本敬（根本，2010）、武島良成（武島，2003）、インド国民軍については、長崎暢子（長崎，1980）などの研究が挙げられる。

本論では、先行研究が豊富で、しかも近年人口大国として経済成長を期待されながら、日本人にはまだまだなじみの薄いインドネシア、ビルマ、インドに絞って検討する。

I 南方軍政

日本は東南アジアの占領地のうち、インドネシア、ビルマ、マラヤ、フィリピンで軍政を敷いた。軍政とは、戦争終結までの一時的措置として、軍隊が行政・司法・立法権の全部または一部を握る体制のことであり、それぞれの軍司令官の下に軍政監部が置かれ、軍参謀長がその最高責任者をつとめた。

具体的には、陸軍第16軍（ジャワ派遣軍，治集団，今村均中将）がジャワ（ジャカルタに司令部と軍政監部）、第25軍（マラヤ派遣軍，富集団，山下奉文中将）がマラヤ・スマトラ（ブキッティンギに司令部と軍政監部，1943年4月にマラヤ軍政から分離）、第15軍がビルマ，第14軍（フィリピン派遣軍，渡集団，本間雅晴中将）がフィリピンを、それぞれ統治した。なお、インドシナ三国は日仏共同支配を経て1945年3月の明号作戦により、ベトナム、カンボジア、ラオスを名目的に独立させ、実質的な軍政下に置いた。また、タイとポルトガル領東ティモールは軍事進駐にとどめた。

一方、蘭領ボルネオ（カリマンタン）、セレベス（スラウェシ）、小スンダ列島、モルッカ群島、ニューギニア、バリ島などは、日本が永久確保すべき地域とされ、海軍民政府の支配下に置かれたが、「民政」の実態は強権的な「軍政」に他ならなかった。

その後1943年6月に、軍政関係者は陸軍支配地域だけで4万人にのぼり、在留邦人などの非戦闘員をあわせると、東南アジア占領にかかわった日本人は優に200万人をこえた。

これほどの日本人が東南アジアに向かったのは空前絶後のことで、日本の東南アジア占領は、そこに暮らす1億4000万をこえる人々を支配した巨大なプロジェクトであった(中野, 2012, 序章)。

このように、満洲や中国占領地を「非公式帝国」として支配していた日本は、東南アジア地域に対しては「新外交」の時代に逆行する軍政により直接的に支配し、統制経済的な発想にもとづく「軍直営交易」によって資源を獲得しようとした。それは初期には順調にいったが、やがて船舶不足や水害などによって深刻な米不足が起こり、その試みは失敗し、3年半にわたる日本の占領は多くの餓死者を生み出した(倉沢, 2012, 序章)。

II ジャワ防衛義勇軍

先述の通り、日本はインドネシアを三分割した。しかし海軍の主担任地域は占領地というよりも戦場が多く、また戦略的要衝ではあっても占領地の面積や人口規模、政治、経済的重要性という点では陸軍占領地が圧倒的比重を占めていた。また、三分割したことで、1920年代からオランダからの独立を目指して高揚していたナショナリズムを刺激し、インドネシア人の統一志向をむしろ強めることにもなった。

そのようななかで、主にジャワで創設された義勇軍(略称PETA, 以下ペタ)は、大日本帝国史上最大規模を誇りながら、戦闘を経験せず無傷のまま、その使命を終えることとなった。

ペタの創設と訓練には、1942年8月に編制された参謀部別班が大きな役割を果たした。とくにその中心的役割を担ったのが柳川宗成中尉である。彼は別班内で当初工作を華僑中心にすべきとの声が支配的であったなか、プリブミ中心でいくべきだと強硬に主張して押し通した。

柳川は、陸軍中野学校の出身で、ジャワ上陸作戦時に命からがら立ち寄った民家で、「北方より小柄の黄色人種がやってきて自分たちを解放してくれ、とうもろこしの実になる頃には引き揚げる」というジョヨボヨの予言を聞いて、自らを救世主と任じた熱血漢で、自分の部下であればたとえ上官からいくら間違いを指摘されても絶対に認めない親分肌であった(中島, 森本へのインタビュー)。

その柳川の発案で、1943年1月にジャカルタ近郊タンゲランに開設されたのが、インドネシア特殊要員養成隊(防諜名・インドネシア青年道場、柳川道場とも呼ばれた)である。柳川は「陸軍中野学校のジャワ版」(柳川, 1967, p. 85)と呼んだが、そこで行われていたのは、日本軍の初年兵教育よりもはるかに激しいスパルタ指導と精神教育であった。

しかし柳川の熱意とは裏腹に、生徒たちの回想記を読むと、精神教育はほとんど効果を上げていなかったことがわかる。逆に頻繁に幽霊騒動が起きるなど、日本人のジャワの精神世界への無知・無防備が露呈するような出来事もあった。

それでも卒業生は84名を数え、そのなかには、ズルキフリ・ルビス、クマル・イドリス、ダン・モゴット、スプリアディなど、その後のインドネシア史に名を刻む大物もいた(柳

川, 1967, pp. 260, 261, 井上 1997, p. 171)。

東条英機の教え子で南方総軍参謀副長・稲田正純少将のジャワ視察を契機に、1943 年 7 月に、南方民族軍構想が陸軍省、参謀本部に具申され、10 月にジャワ、マドゥラ、バリでペタが設立されることになった(倉沢, 1992, pp. 323-325)。

その背景には、戦局悪化により、日本軍の補助兵力である兵補だけでは間に合わなくなったことと、日本政府が 1943 年 8 月にビルマ、10 月にフィリピンに「独立」を許容しておきながら、インドネシアは「帝国領土」としたことに対する民族主義者たちの不満を和らげるという意図があった。

このとき、青年道場の実績を買われ、義勇兵の選抜と訓練を任されたのが、参謀部別班だった。ペタは、大団長、中団長、小団長から構成されたが、大団長と中団長は、年齢が高い宗教指導者や教師から選ばれ、訓練期間も 50 日間ほどであった。これに対して小団長は、20 代の若い青年たちで、実戦力として期待された。そのなかには、後に第二代大統領となるスハルトもいた(カナヘレ, 1997, pp. 192-194)。

敗戦時までにはペタは、全ジャワで 66 大団、3 万 3000 (森本, 1992, 第 4 章) にまで膨張し、これは駐留日本軍の倍以上の兵力であった。

新米の日本人教官のなかには、当初インドネシア人に囲まれて、疑心暗鬼になる者もいた。そんなときに、日本人と義勇兵の橋渡し役となったのが、青年道場の卒業生たちであった(井上, 1995, p. 115)。

しかし、都市部では、ペタに対する蔑視から、日本兵が自分よりも階級の高い義勇兵に対して敬礼をしないという、いわゆる敬礼問題が起きた(中島, 2003, pp. 92, 93)。

また、義勇兵教育には地域差があり、現場の前任指導官の方針や生徒の階層や個性に応じ、様々なバリエーションが生まれた(森本, 1992, 第 6 章)。

1944 年 12 月には、柳川を隊長とする、ペタ特設遊撃隊(防諜名・イ号勤務隊)が編制され、連合軍とのゲリラ戦を想定した訓練が施された。

さらに柳川は、ヒズブラという、イスラーム組織マシュミ配下の半軍事組織をつくった。

しかし、一連の工作は現場の判断任せの場合当たりのものに留まり、総合的視点に立って連合軍との戦いに備えたものではなかった。

このとき求められていたのは、インドネシアが多民族、多宗教、異文化であるとの世界観に立った戦略と戦術だったのであり、日本の国家としてのナショナルな統一した方針なしに、柳川ら現場の謀略機関ができることは、自ずと限定されていた。

その結果、1945 年 2 月 14 日には、東部ジャワのブリタルで、青年学校卒業生の小団長スプリアディが、クディリ州第 2 大団(総勢 410 名)を率いて決起する。義勇軍が誕生してから 1 年 4 カ月後に発生した同事件は、後にブリタル事件と呼ばれ、軍政当局を揺るがす衝撃を日本にもたらした。

事件の概略はつぎの通りである。

首謀者のスプリアディは、1944 年 9 月から翌年 2 月にかけて、仲間を集めての都合 6 回にわたる秘密会合を経て、1945 年 2 月 14 日の午前 3 時に蜂起した。

反乱部隊は市内のさくらホテルに向けて迫撃砲を発射した後、東西にわかれ、憲兵隊には重機関銃弾を、下士官指導者官舎にはカービン銃を撃ち込んだ。

その後、スプリアディは第3中団を、スナルジョ小団長率いる北方部隊とスナント分団長率いる東方部隊に分け、自らは北方部隊と行動をともにした。夜が明ける頃、クレンチェン村の前に辿り着いた際、スプリアディは東方部隊に合流するといって2人の護衛を連れて別れた。

北方部隊はそのままカランタルンに向かい、到着後、スナルジョが各人で逃げよと指示して解散した。

一方、東方部隊はベンチェで日本人を撃ち殺し、スンプルアグンまで行軍したが、休憩中にチプトハルソノ第3中団長率いる部隊が現われ、投降した。蜂起したその日のうちに捕えられたことから、日本軍の怒りが集中して、ひどい仕打ちを受けることになった。

南方部隊もまた大団長の説得にしたがい、翌日に投降した。

これに対してもっとも兵員が多く、統率がとれていた西方部隊は最後まで抵抗し、日本軍に最大の被害を与えた。

西方部隊を率いていたムラディ小団長は優れた指揮官で、ナンチャールの森に塹壕を掘った。西方部隊にも東方部隊や南方部隊に対するのと同様に、大団長、中団長による説得が試みられたが失敗した。

当時マランを中心に東西両防衛隊が大演習中であった日本軍は、同日に邦人義勇隊をブリタルに向かわせた。夜には山崎一大尉、馬杉参謀も駆けつけ、車で追ってきた市来龍夫、井上常造、ダン・モゴットが反乱軍に自重を呼びかけ、ムラディに会って説得にあたった。

しかして翌日、東部防衛隊長は独立歩兵第156大隊長の片桐寿大佐に出動を命じ、片桐隊第2中隊の3個小隊を派遣した。ナンチャールの森で数時間にわたり対峙した両者は、清水斉とバア・ベントの工作が功を奏し、和議が成立した。

日本軍による取り調べをもっとも厳しく受けたのは東方部隊で、「処罰しない」との条件で和議に応じた西方部隊も結局裁判にかけられた。吉本泰夫大佐が判士長、山崎一と法務官の本田倉之助が判士をつとめる軍事法廷が数回開かれた結果、5月8日、ムラディら6人に死刑判決が下り、最終的に46人が終身刑や有期刑に処された（森本，1992，pp. 543-603）。

なぜブリタル事件は起きたのか。その原因については諸説ある。

柳川は事件の背後に、ブリタル大団の分隊長の許嫁を、日本の現地除隊組の誰かが寝取ったことが義勇軍の同情と義憤を買い反乱にいたったと指摘するが、日本軍による物的、人的資源の収奪で農村が疲弊し、女性や子供が飢餓でつぎつぎと死んでいったという当時の地域の状況や、ブリタルがインドネシア共産党の勢力基盤であったことなども背景にあったことは間違いなさだろう（Nugroho, 1978, pp. 152-192）。

ではブリタルでの抗日蜂起はなぜ失敗に終わったのか。

まず、反乱部隊が当初は連合軍の侵攻に呼応して立ち上がる予定であったが、企てが明らかになるのを恐れて、予定より早く決行することとなったことが挙げられる。

つぎに日本の宣伝工作がある程度奏功し、日本人指導官も義勇兵と同じような住まいと食事をとっていたこと、民衆が加わる蜂起に発展しなかったこと、銃火を交えずに日本軍が巧みに終結に導いたこと、民族運動指導者のスカルノ、ハッタが消極的ながらも一貫して軍政に協力的であったこと、義勇軍の指揮系統が、各大団を独立させ相互に連絡をとれないものであったため、横の広がりをもてなかったことなどが、考えられる。

ブリタル事件の最大の謎は、日本敗戦後の1945年10月6日、スカルノ大統領が行方不明中のスプリアディを初代国防大臣に任じ、さらに同月20日に、人民治安軍（略称TKR）の初代最高司令官に任命したことである。その後、スプリアディは1975年8月9日にスハルト大統領によって国家英雄にも認定されるも、現在にいたるまで、その消息は不明のままである。

ともあれブリタル事件によって、日本軍内での義勇軍の評判は低下し、柳川は四面楚歌に陥った。ペカロンガン州に展開していたグレンセン中団では、ブリタル事件後に義勇軍に対する猜疑心と危惧から、指導官が営内に居住する措置がとられた。

しかしその後、チラチャップでも、日本人幹部の指導に不満を抱いた義勇軍一個中隊全員が集団脱走するという事件が発生するなど、抵抗が続いた。

このようにブリタル事件には、義勇軍を日本の補助兵力から反乱の主役へ、インドネシア独立運動を「与えられる独立」から「勝ち取る独立」へと転換させる契機としての意義があった。

ただし、ヌグロホ・ノトスサントの研究（Nugroho, 1978）が典型的だが、ブリタルの抗日蜂起の意義をことさらに強調することは、国軍中心の歴史観の再生産になりかねず、注意を要する。戦後の国民国家建設の過程で、政治に介入した国軍は、自らの正統性を示すために、抗日蜂起を民族主義的な義挙であると規定してきた。しかしブリタルが共産党の基盤であったこと、さらにブリタル事件が起きる一年前の1944年2月には、西部ジャワのタシクマラヤ近郊で、農民の不平をくみ上げたイスラーム指導者のキアイ・ザイナル・ムストファが決起するシンガパルナ事件（後藤, 1989, 第2章）が発生しており、米不足などの社会経済的な要因を背景とした抗日蜂起は、義勇軍が蜂起する以前から起きていたことなどを勘案すると、たとえ義勇軍が決起しなくとも、民衆が自然発生的に抗日運動を行い、インドネシアのナショナリズムが武力による革命へと舵を切っていたであろうことは想像に難くない。

IV ビルマ独立義勇軍

これに対して、大規模な抗日蜂起に発展したのが、ビルマの義勇軍（略称BIA、以下BIA）である。

ビルマでは、1939年11月の援蒋ビルマ・ルート開通を受けて、かなり早い段階から謀略の準備がされていた。具体的には、海軍が積極的に関与し、国策研究会・内閣総力戦研究所でもビルマは当初から「大東亜共栄圏」の一部として想定されていた。

そうしたなかで、陸軍は鈴木敬司大佐を起用し、1940年にラングーンに送り込んだ。鈴木大佐は、柳川のようになかなか個性的な人物であったといわれており、現地でタキン党（1930年半ばに結成された民族団体の呼称）党員と接触し、独断専行でアウンサンら青年たちを日本に連れ帰り、匿ってしまった。

参謀本部はアウンサンたちの来日を受けて、陸海軍協力の下に本格的なビルマ工作を推進するため、ビルマ・ルートを切断し、副次的にビルマの独立を援助することを決定した。

そこで1941年2月に、鈴木を機関長とする南機関が発足した。南機関は、6月までの間にビルマから29名の青年を脱出させ、これに日本留学中の1名を加えた30名を海南島に集めて密かに軍事訓練を施した。教練を担当したのは陸軍で、3班が編制され、厳しい訓練が施された。青年たちはその激しさや味噌汁が口に合わないことに不満を漏らしたが、それをなだめたのがリーダー格で学生運動のカリスマであったアウンサンで、その一方で訓練中にめきめきと頭角を現したのが後に大統領となるネイウィンであった。彼らは後年「30人志士」としてビルマで讃えられることになる（ボ・ミンガウン、1990、pp. 51-59, 66-94）。

さて開戦が近づいた9月に海南島の訓練所は閉鎖され、青年たちは台湾に移った。南機関も南方軍直属となり、開戦後に第15軍の指揮下に入った。

1942年1月に、日本軍はビルマに侵攻し、首都ラングーンを陥落させて平定する。

しかし日本政府の南方作戦後のビルマに対する構想は漠然としており、南機関はそれにつけているようにして謀略を行った。

開戦後、またも独断専行で「30人志士」の2名をビルマに潜入させた鈴木は、残りのメンバーをバンコクに集め、ビルマ独立義勇軍の募兵を開始する。このとき、イギリス植民地時代に人口の7割近くを占める多数派でありながら、植民地軍から排除されていたビルマ人が重視された。ただし軍隊とは名ばかりで、実態は武装したタキン党というべきものであった。

複雑な多民族世界のバランスに日本人が無頓着であった結果、ビルマ作戦の過程で、ビルマ人によるカレン人の虐殺が発生した。また、早くも日本軍とBIAの間に軋轢が生じ、作戦後にBIAは一万をこえるまでに膨張し、烏合の衆的な傾向を強めた。

さらに独立宣言が許されなかったことに不満を抱いたBIAは、地方行政に介入し、日本軍と対立していった。このとき鈴木大佐は、またまた独断でBIAに「独立」を認める約束をしたが、その一方で日本軍は軍政を布告した。結局鈴木は1943年1月に旭川の第七師団に左遷され、南機関も解散される。

問題の本質は、日本が一貫したビルマ政策をもちあわせていなかったことと、開戦前から一貫して「独立」を謀略としてしか捉えていなかったことにあった。

さて話が前後するが、1942年7月に、現地の第15軍はBIAを解散し、精鋭だけを選抜して、新たにビルマ防衛軍（略称BDA、以下BDA、司令官アウンサン、第一歩兵大隊長ネイウィン、3個大隊2800）を編制する。これは後に7個大隊4000にまで膨張するが、あくまで第15軍兵備局に隷属する補助部隊との位置づけであった。

その上で、1943 年 8 月にバモウを国家元首兼首相とする政府が誕生し、ビルマは「独立」する。しかしその一方で、秘密協定によって日本軍 20 万はビルマ国軍とビルマ警察への指揮権をもつことが定められたので、ビルマの「独立」は、民族自決を認めない、あくまで括弧付きの独立に過ぎなかった。

そして 1943 年 3 月、BDA はビルマ国軍（略称 BNA, 以下 BNA, 司令官ネイウイン）と改称・格上げされ、兵員規模 1 万 2000 の「主権国家」の正規軍となったが、引き続き日本の軍事顧問が配属された。また国防省が設置され、アウンサンが大臣をつとめるなど、国防省や軍の要職は BIA 出身者が独占した。

そのようなわけで、従来バモウ政府は単なる日本の「傀儡」とみなされてきた。

しかし、根本敬の研究が明らかにするように、バモウ内閣にはイギリスから親英的とみなされていたビルマ人エリートの多くが協力し、日本軍からの不当な費用負担や憲兵隊の介入を毅然と拒否し、ビルマ語の公用語化促進や国家元首の権威の強調、行政管区の合理化に取り組むなど、日本によって合法的に認められた範囲内であったとはいえ、利用できるものは利用し、自国の政治的自立を最大限に目指していた（根本, 2010, 第 2 章）。

もし仮にバモウが 100%日本の操り人形であったならば、1944 年 2 月に、日本軍の一部によるバモウの暗殺未遂事件は起こらなかっただろう。

とはいえ、ビルマの独立が形式的なものにとどまったことに変わりはなく、急激な物価上昇や日用品の不足、泰緬鉄道の建設工事への不満が原因となって、BNA 幹部たちは反日感情を募らせていった。

しかし、彼らと日本軍の兵力差は実に 30 倍もあり、アウンサンも当初は慎重だったが、インパール作戦の失敗を目の当たりにし、彼もついにその重い腰を上げる。

1945 年 3 月、BNA はビルマの中央部と南部で日本軍に一斉蜂起する。だが地域的に限定され、規模と戦果は大きくはなかった。しかしながら、日本敗戦後、自力で武装蜂起を成し遂げたことをアウンサンは政治的に最大限利用し、1948 年にイギリスからの独立を勝ち取ったのである（根本, 2010, pp. 46, 47）。

独立後に国軍が政治の中枢を担ったビルマでは、1945 年 3 月の抗日蜂起が義挙として「正史」のなかに組み込まれ、ビルマ独立義勇軍の生みの親である南機関関係者 7 名が 1981 年に「アウンサン勲章」を授与されて顕彰されている。

しかし、そもそも抗日蜂起の主体は、1944 年 8 月に結成された反ファシスト人民自由連盟（略称・パサパラ、英語略称 AFPEL、当初はファシスト撲滅組織：AF0、略称パタパで、1945 年 5 月に名称変更）という、ビルマ国軍、ビルマ共産党（BCP）、ビルマ人民革命党（PRP）のタキン党系ナショナリズムの流れを汲む三者からなる連合組織であった。また抗日蜂起が成功した背景には、蜂起を率いたアウンサンの卓越した指導力もさることながら、「対日協力者」とみられていたバモウが公安筋から入る抗日地下運動の情報を全て握りつぶして日本側に伝えないなど、あくまでビルマ国民の利益を最優先に行動し、アウンサンがバモウ政府を「隠れ蓑」にしていたこと、あるいはインドにいた共産主義者が、英印軍の武器と指令を受けてビルマ人が闘った 1944 年 12 月のアラカン蜂起が、英印軍による武器の

没収とビルマ人の逮捕を招く結果に終わったという教訓をアウンサンに伝えるなど、軍以外の文民勢力や共産主義者の地下活動、さらには民衆が大同団結した結果であった。

これをみてもわかるように、対日協力と対日抵抗の敷居は実は低く、対日協力といっても決して純粋な日本への傾倒ではなく、にわか仕込みの消極的な協力でしかなかったがゆえに、戦局が悪化すると、対日協力は抵抗へと容易に転じていった。それでも義勇軍の抗日蜂起がすぐに鎮圧され、最後まで「独立」が与えられなかったインドネシアは協力に傾斜したが、先述の通りビルマでは、対日協力政権とみなされていたバモウ政府が日本の独断的な要求を毅然と拒否し、日本側が軍事訓練を施した民族運動の指導者アウンサンも、最終的には日本側に反旗を翻すなど、抵抗に舵を切った。この他、開戦前にアメリカから独立を約束されていたフィリピンでは、日本軍の侵攻に対し、フィリピン人の間で反日感情が高まり、一貫して対日協力政権を認めない、抗日親米運動が展開され、マラヤでも華人系による抵抗が、ベトナムではベトミンによる抗日抗仏、タイでは欧米に留学中のエリートによる自由タイ運動が行われた（田中宏、1983、第3部）。

V インド国民軍

これに対して、日本軍とともにインパール作戦に参加して多くの犠牲者を出したインド国民軍（略称 INA、以下 INA）は、日本と「共戦共死」を選択したものとみられがちである。

しかし抗日蜂起にこそいたらなかったとはいえ、その可能性は存在していた。

開戦前の時点で、参謀本部第八課は、藤原岩市大尉をバンコクに派遣し、インド独立同盟（略称 IIL、以下 IIL）を通じたインド人工作を行っていた。藤原は1941年9月にF機関（藤原機関、F パーティ）を設立し、同年12月に「田村＝ブリタム・シン覚書」を結び、参謀本部の了解を得ずにインド独立軍の結成を確約した。

その後、F機関は南方軍総司令部の指揮下に入り、インド工作、スマトラ工作、マレー青年連盟工作、華僑工作、ハリマオ工作を統括した。

開戦後、タイ国境・マレー半島西岸のアロールスター近郊の密林で投降してきた英印軍の1個大隊のなかにいた、青年将校モハン・シンと出会い、藤原は彼を高く評価して登用した。

宣伝部隊として INA を結成し、英印軍へのインド兵の投降工作にあたらせた後、その数については諸説あるが、モハン・シンを司令官として INA は再編制された（レブラ、1969）。

開戦前まではインドを「大東亜共栄圏」の枠外と捉えていた大本営は、インド兵をインドに侵入させイギリス植民地体制の崩壊に利用することを目論んだ。

1942年3月には、東京で山王会議が開かれたが、在日インド人代表の R・B・ボースと IIL・INA 代表の対立が表面化し、さらに INA 内部でも抗争が発生し、インド人の連帯強化どころか不協和音が高まる結果となった。

6月に開かれたバンコク会議では、モハン・シンが突如 INA を IIL の管理外とすると提案して紛糾し、R・B・ボースの裁定で IIL が INA の上位に立ち IIL の軍隊として管轄する

ことが決議された。

このとき日本のインド工作を担っていたのは、F 機関を発展的に改組した岩畔機関であった。岩畔機関はモハン・シンではなく R・B・ボースを重視し、支持した。

その結果、モハン・シンは罷免され、島流しにあい、軟禁されてしまう。

問題の本質は、日本軍中枢が日本軍と INA が同格の同盟軍であることを認めず、INA を革命軍としてではなく、日本軍のための宣伝、スパイのための部隊としかみなしていなかったこと、すなわち、インド独立運動に従とみる日本側と主と考えるインド側の根本的な考え方の相違にあった。

1943 年 2 月に、INA はボンスレー大佐を司令官として、8000 の兵力に再編制された。しかし、肝心の R・B・ボースが肺結核を煩い、病状は日に日に悪化していった。

そこで日本側は 5 月に INA を立て直す切り札として、ベルリン滞在中のスバス・チャンドラ・ボースを招致し、岩畔機関にかわり、光機関（山本敏大佐）を新たに創設した。

来日したスバスは、東条英機首相と会談し、INA への支援をとりつけ、ついで 10 月に自由インド臨時政府をシンガポールで樹立し、国家主席兼 INA 最高司令官に就任する。

11 月に開催された大東亜会議にもオブザーバーとして参加するが、このときフィリピンのラウレルとスバスは、本会議の演説草稿の提出を拒否するなどして「抵抗」した。このことから、大東亜会議は日本の過酷な支配を背景として、アジアの「独立」諸国の首脳が日本に対する自己主張と抗議の「自主独立」外交を展開した場であり、東条の日本政府が低姿勢の対応に終始せざるを得なかったのとは対照的に、被占領者の方はイニシアティブをとり政治的主体として立ち上がろうとしていたことが垣間見える（中野，2012，pp. 250-265）。

しかし日本政府の妥協は表向きで、スバスは、自由インド臨時政府独自の紙幣の発行や、INA がインドへの攻勢にあたり日本軍の作戦指揮下に同盟軍としての位置を占めることなどの譲歩を引き出すことに成功するものの、アンダマンとニコバル諸島の移管要求は結局実行されず、スバスと光機関は非難の応酬を繰り返した（レブラ，1969，pp. 164-169）。

この頃、ペタ同様に敬礼問題も起きている。

戦局が悪化すると INA は本部をビルマのラングーンに移し、インパール作戦に積極的に加わろうとした。日本側は INA を第一線の戦闘部隊として使用することに反対したが、スバスの強い要求で日本側とインド側の合同幕僚会議が開かれた。

1944 年 3 月に INA は 1 個師団、総兵力 1 万 9500 を出陣させるが、同作戦が失敗に終わると、戦場に展開していた 6000 のうち、400 が戦死、1500 が餓死・病死、800 が捕虜になるという大きな犠牲を払うことになった。この間、日本兵がミルクを飲みパンを食べるインド兵の食文化を批判するという一幕もあった。英印軍に寝返った「逃亡兵」も少なかった（レブラ，1969，第 6 章，丸山，1985）。

しかし日本が敗戦濃厚となってもスバスは楽観的であった。ビルマからの撤退を最後まで拒んだかと思えば、訪日してインド独立のため INA を 5 万に拡大し、信任状を持つ大使の派遣、借款や武器の供与を日本政府に要求した（レブラ，1969，pp. 179-184）。しかし台

北の飛行機事故で、彼はあっけなく命を落としてしまう。

このように他と異なり、従来日本軍と協力的であったといわれているインドの義勇軍にしても、対日抵抗の芽は存在していた。最初の危機は、1942年11月末に義勇軍の中核を担っていたギルがイギリスへのスパイ容疑で日本軍に逮捕されたのを機に、それまで日本軍を強く批判していた司令官のモハン・シンが罷免されたときである。自らが逮捕されることを予想していたモハン・シンは、あらかじめ義勇軍の将校たちと秘密会議を開き、自身が逮捕された場合には義勇軍を解体することで合意し、一切の記録を焼却するようとの密書を残していた。結局、モハン・シンが元F機関長で当時南方軍情報参謀をしていた藤原岩市の説得を受けたので、義勇軍が抗日蜂起にいたることはなかったが、ある意味ではインドの義勇軍はもっとも早くに日本軍と対立して反目したが、東南アジア在住のインド人を除くと背後に広範な民衆運動の支持がなかったことが災いして、対日抵抗が単純なものに終わったとの解釈もできよう（田中、1983、第3部）。

また、INAを立て直す切り札として来日したスバスが、大東亜会議で演説草稿の提出を拒否し、日本政府につぎつぎと要求を突きつけ、現地の謀略機関とも対立したことが示すように、彼は単なる「対日協力者」というよりもインドの独立を夢見た革命家であったといえよう。

おわりに

以上、インドネシア、ビルマ、インドの義勇軍をめぐる対日協力と抵抗の諸相を概観してみると、大日本帝国の崩壊の主要因として、日本側のアジア民族主義運動への対応の遅れと、1930年代以降の日本の大アジア主義とアジア民族主義の齟齬があったことが垣間見えてくる。対応が遅れたのは、日本側に民族主義運動に対してのナショナルなレベルでの統一した政策が欠如していたからに他ならない。大東亜共栄圏が、盟主である日本との二国間関係しか認められていなかったように、義勇軍もまた各地の謀略機関や現地軍との関係に縛られ、横の交流はまったくといっていいほどなかった。逆にいえば、そうした状況を逆手にとる形で、「対日協力者」と目されていた民族主義の指導者たちは義勇軍を利用した。その結果、戦局の悪化とともに、義勇軍は次第に自律的な存在として日本に対峙するようになっていったのである。

こうして皮肉なことに、日本の掲げた「アジア解放」という理念と現実の矛盾は、アジア諸国によって暴かれた。アジアの盟主たらんとしたが、まさにそのアジアの「裏切り」にあい、逆説を指摘され、大日本帝国は内から崩壊した。

まさに日本はアジアによって「解放」されたのである。

（はやし えいいち・大阪経済法科大学教養部助教）

文献

- ・阿羅健一監修，野田毅著（2007），『野田日記』展転社
- ・伊藤利勝編（2011），『ミャンマー概説』めこん
- ・泉谷達郎（1989），『ビルマ独立秘史 その名は南機関』徳間書店
- ・井上治著，森本武志証言（1995），『日本人指導官の意識と行動』鳳書房
- ・井上治編（1997），『カブテン柳川留魂録』鳳書房
- ・稲垣武（1986），『革命家チャンドラ・ボース』新潮社
- ・遠藤順子（2003），『ビルマ独立に命をかけた男たち』PHP 研究所
- ・太田常蔵（1967），『ビルマにおける日本軍政史の研究』吉川弘文館
- ・国塚一乗（1995），『インパールを超えて』講談社
- ・倉沢愛子（1992），『日本占領下のジャワ農村の変容』草思社
- ・倉沢愛子（2008），『大東亜』戦争期の対イスラーム政策」（坂本勉編『日中戦争とイスラーム』第5章，慶應義塾大学出版会，233-293頁）
- ・倉沢愛子（2012），『資源の戦争』岩波書店
- ・小林寧子（1997），「インドネシア・ムスリムの日本軍政への対応」（倉沢愛子編『東南アジア史のなかの日本占領』早稲田大学出版部，223-258頁）
- ・後藤乾一（1989），『日本占領期インドネシア研究』龍溪書舎
- ・後藤乾一（2012），『東南アジアから見た近現代日本』岩波書店
- ・佐久間平喜（1993），『ビルマ（ミャンマー）現代政治史』増補版，勁草書房
- ・白石愛子（1976.3），「ブリタル反日蜂起の史的考察——インドネシア八月革命序曲」（『東南アジア研究』第13巻4号，京都大学東南アジア研究センター，535-558頁）
- ・武島良成（2003），『日本占領とビルマの民族運動』龍溪書舎
- ・田中宏編（1983），『研究双書316 日本軍政とアジアの民族運動』アジア経済研究所
- ・田中正明（1991），『アジア独立への道』展転社
- ・中島正周（2003），『インドネシア1941～46 わたしの大東亜戦争』私家版回想録
- ・中島岳志（2005），『中村屋のボース』白水社
- ・中野聡（2006），「植民地統治と南方軍政」（倉沢愛子他編『岩波講座アジア・太平洋戦争7 支配と暴力』岩波書店，3-29頁）
- ・中野聡（2012），『東南アジア占領と日本人』岩波書店
- ・長崎暢子編（1980），『南アジアの民族運動と日本』研究参考資料288，アジア経済研究所
- ・長崎暢子・田中敏雄・中村尚司・石坂晋也編（2008），『資料集インド国民軍関係者証言』研文出版
- ・長崎暢子・田中敏雄・中村尚司・石坂晋也編（2008），『資料集インド国民軍関係者聞き書き』研文出版
- ・根本敬（2006），「東南アジアにおける『対日協力者』」（倉沢愛子他編『岩波講座アジア・太平洋戦争7 支配と暴力』岩波書店，3-29頁）

- 戦争 7 支配と暴力』岩波書店，313-344 頁)
- ・根本敬（2010），『抵抗と協力のはざま』岩波書店
 - ・根本敬（2012），『ビルマ独立への道』彩流社
 - ・根本敬（2014），『物語 ビルマの歴史』中公新書
 - ・深田祐介（2004），『大東亜会議の真実』PHP 新書
 - ・藤原岩市（1986），『留魂録』振学出版
 - ・藤原岩市（2012），『F機関』バジリコ
 - ・前川佳遠理（2009），「日本占領下東南アジア研究」（東南アジア学会監修『東南アジア史研究の展開』山川出版社，199-214 頁）
 - ・松浦正孝（2010），『「大東亜戦争」はなぜ起きたのか』名古屋大学出版会
 - ・丸山静雄（1985），『インド国民軍』岩波新書
 - ・緑川巡（1998），『幻のビルマ独立軍始末記』文藝書房
 - ・溝口郁夫編（2012），『秘録・ビルマ独立と日本人参謀』国書刊行会
 - ・村上兵衛（1988），「インドネシアの若き獅子たち」村上兵衛（1988）『アジアに播かれた種子』文藝春秋，7-96 頁
 - ・森崎康平・栗崎ゆたか（1976），『証言記録大東亜共栄圏』新人物往来社
 - ・森本武志（1992），『南方軍政関係史料 10 ジャワ防衛義勇軍史』龍溪書舎
 - ・山崎一（1977），『北に南に』私家版回想録
 - ・山本茂一郎（1978），『回想録』私家版回想録
 - ・柳川宗成（1967），『陸軍諜報員柳川中尉』サンケイ新聞社
 - ・早稲田大学大隈記念社会学研究所編（1959），『インドネシアにおける日本軍政の研究』紀伊国屋書店
 - ・ナイル・A・M著，河合伸訳（2008），『新版 知られざるインド独立闘争』風濤社
 - ・ジョイス・C・レブラ（1969），『チャンドラ・ボースと日本』原書房
 - ・ジョイス・C・レブラ（1981），『東南アジアの解放と日本の遺産』秀英書房
 - ・ジョージ・S・カナヘレ著，後藤乾一，近藤正臣，白石愛子訳（1977），『日本軍政とインドネシア独立』早稲田大学社会学研究書翻訳選書，鳳出版
 - ・ダニエル・マートン著，岡田志津枝訳（2013），「ビルマでのイギリスの戦略」（三宅正樹ほか編『日本と連合国の戦略比較』第 6 章，143-180 頁）
 - ・バー・モウ著，横堀洋一訳（1995），『ビルマの夜明け バー・モウ（元国家元首）独立』
 - ・ボ・ミンガウン著，田辺寿夫訳編（1990），『アウンサン将軍と三十人の志士』中公新書
 - ・Nugroho Notosusanto(1978), *The PETA Army during the Japanese Occupation of Indonesia*. Waseda University Press.
 - ・Peter Post, William H. Frederick, Iris Heidebrink, Shigeru Sato. ed(2009), *The Encyclopedia of Indonesia in the Pacific War : In Cooperation with the Netherlands Institute for*

War Documentation. Leiden/Boston: Brill Academic Pub.

- ・鈴木源治・大庭定男両氏へのインタビュー，2004年12月18日，東京・神田
- ・中島正周氏へのインタビュー，2005年1月22日，東京・新橋
- ・森本武志氏へのインタビュー，2005年11月6日・21日，埼玉・所沢市
- ・ストヨ氏へのインタビュー，2005年3月11日，インドネシア・マラン